

オーガスト・ロペス-クラロス氏との意見交換会 議事録

世界連邦国会委員会

日時 2023年5月16日(火) 9:30-10:30

会場 衆議院第1議員会館 地下1階特別室

書記:池上 慶徳(世界連邦ユースフォーラム)

定刻になったため、谷本真邦事務局次長より開会が宣言された。



谷本真邦 世界連邦日本国会委員会事務局次長

(1) 会長挨拶と事務総長の挨拶



自由民主党 衛藤征士郎 世界連邦日本国会委員会会長



立憲民主党 中川 正春 世界連邦日本国会委員会事務局次長

オーガスト・ロペス-クラロス氏を簡潔に紹介したのち、感謝の辞を述べた。

(2)提言説明



オーガスト・ロペス・クラロス グローバルガバナンスフォーラム会長

- 私と同僚の書いた本から着想を得て、2020年にグローバルガバナンスフォーラムは設立された。ここでは、1945年に採択された国連憲章が機能していないという問題意識のもと、グローバルガバナンスの仕組みを再考することが目論まれている。

- 1945年、我々は国際協調の枠組みを組み直す、非常に重要な取り組みを行った。しかし、それから70年が経ち、世界が根本的に変わる中、その枠組みはもう機能しなくなっている。それは複数の例を挙げてみても分かる。数年で地球を崩壊させるほど加速する気候変動や現在も続く軍事拡張、不平等や貧困などが、主要な3

つの問題である。

- 国際協調の枠組みを再考しなければならないという前提のもと、どのような変革をここ数年で行えるのか、という点が問題になる。そして、この本には、改革を実施するための現実的な提案がいくつか書かれている。ここでは、その中から2つから3つの例を挙げる。
- 国連がうまく機能しない1つの要因として、安全保障理事会での拒否権をはじめとする、非民主的なシステムによって運営されていることが挙げられる。安全保障理事会は、完全に機能不全に陥ってしまっている。それは、今この時も行われているウクライナの戦争でもみられる通り、国連が紛争に対して対応できていないことがよく分かる。
- この本には、国連安保理改革について書かれた章がある。日本やドイツ、インド、ブラジルなどに拒否権を持たせて、安全保障理事会を今より一層機能不全に陥らせるより、我々は別の提案がある。我々の提案は、各国が集まり国際金融機構について話し合った1944年のブレトン＝ウッズ会議まで遡る。そこでは、拒否権を必要としない運営の仕組みが採択された。世界銀行や国際通貨基金で採用されている仕組みでは、全ての国が投票権を持ち、拒否権を持っていない。それは、安全保障理事会とは違う点である。
- 長い間、国連世界議員総会の設立についての議論がなされてきました。現在の国連総会には、正当性という面において問題がある。国連総会において国を代表する人々は外交官や政治家であり、例えば中国の場合、国を代表して中国共産党の党員が参加している。
- 我々の提唱するモデルでは、世界議員総会という機関を作ることを想定している。最初の段階では、ここにいるような議員の人々が国を代表して参加することになり、国連総会や安全保障理事会に提言する役割を担う。
- 国連憲章には「われら人民は」という言葉がある。日本でいう国会議員の人々は、国民から選ばれているという意味において、国連総会にいる人々よりも、国を代表していると言える。
- 世界議員総会は、国連憲章を改正せずに設立できる。
- 我々には既に、1958年に設立された欧州議会という実例がある。当初6カ国から始まり、その時は各国の国内の議会から合計150名ほどを選出していた。当時は、政治家に対して提言を行う役割を担っていた。1970年代、欧州議会の議員が国民から直接選ばれるようになってから、EU内における力を徐々に強めていった。これは、世界議員総会の参考になる1つの良いモデルである。

参加議員との懇談会

- 現在の国連総会は一国一票制である。これでは、約14億人の人口を有する中国と1万人ほどのナウルが同じ1票を持っていることになり、道理に合わないのではないか。
- 国連が創設される時、国連総会における合理的な運営の仕組みについての議論が多くなされ、その中には人口を基準にしたシステムの提案があった。この本には、国連総会における加重投票を提案している章がある。そこでは、相対的人口、相対的 GDP、そしてメンバーシップ制という3つの要素を吟味している。

谷本真邦 世界連邦日本国会委員会事務局次長

- 衛藤征士郎先生の名の下に、国連議員総会について国会議員108名の署名を集めたことがある。未だ実現に至ってはいないものの、世界連邦でも取り組んでいる。



(2)意見・質疑応答



自由民主党 衛藤征士郎 世界連邦日本国会委員会会長

- 安保理改革における3つの点を理解した。
- 宮澤元首相が30年前に、国連で安保理改革についてのスピーチを行った。これまで、ここにいる長谷川先生をはじめ多くの専門家の指導の元、安保理改革に取り組んできた。そして、私が現在、世界連邦日本国会委員会の会長を務めている。
- 日本が議長国となり19日から始まる G7サミットにおいて、岸田総理に国連改革について提言をしてもらいたい。そのために、自民党の中に国連改革検討委員会を立ち上げ、提言をまとめた。
- 私は本日の15:40に総理官邸へ出向き、総理に提言をする。提言に立ち会うのは、党の三役や閣僚を経験した10名前後であり、それぞれからサミット場で提言をするようにと力強く念を押す。この提言を後押しするオーガスト・ロペス・クラロス氏の意見も、一考に添えていく。

オーガスト・ロペス-クラロス グローバルガバナンスフォーラム会長

- 国連事務総長は、2024年の未来サミットを行うことを明言した。本サミットの目的は、人類にどのような未来を望むのか、そして、それを実現するために何ができるのか、という2点である。それらを明確にするために、元首相や元政治家からなるハイレベルアドバイザリーボードが設置された。
- 昨年9月ニューヨークで、私の所属するグローバルガバナンスフォーラムは、ハイレベルアドバイザリーボードへの提言を作成した。その中には、2024年の未来サミットにおいて、国連憲章第109条を元に、改正を視野にいれて国連憲章を見直すことが含まれていた。
- 1945年のサンフランシスコにおいて、安全保障理事会の拒否権に関して不満を持っている国が17カ国あった。それらの国々を懐柔し、国連憲章を採択するため、10年以内に国連憲章を再検討する会議を催すことを記した第109条が提唱された。しかし、その会議は未だ行われていない。
- 我々の提案は、2024年の未来サミットを、国連憲章改正の議論を始める場にするものであった。この提言は承認され、2週間前に作成されたハイレベルアドバイザリーボードの報告書に記載されている。
- グローバルガバナンスフォーラムは有識者のグループを形成し、定期的に議論を行っている。国連を21世紀に順応させるために、どのように国連憲章を改正するのかについて話している。
- 私にとってこの12ヶ月は非常に重要である。なぜなら、国連憲章をどのように改正するかは、もしかしたら21世紀における最も重要な問題だからである。もし国連憲章を改正しないとすれば、国連はより機能を失っていく。そして、気候変動や核兵器の拡散、またその他未来を危険に晒す問題に対して、何も解決策を有さなくなる。それは、我々の望むことではない。現在起きているウクライナの戦争もそうだが、2-3年後には中国と台湾の間で有事が、しかもウクライナの10-20倍も悲惨なものになる可能性がある。これは、我々が望む未来では決してない。



自由民主党 柴山昌彦 衆議院議員



- 国連安保理改革については、拒否権を持たない準常任理事国の拡大という提案を、多くの専門家から受けており、素晴らしい提案だと思っている。特に拒否権を持つ大国が、これをいかに是認をするのが重要な問題だと思っている。その点、今回のG7で日本が提案をしていきたい。

日本維新の会 浅川義治 衆議院議員



- 41年前の社会科の授業で国連について学んだ時、民主的でないと思ったことを覚えている。その時は今日のような機会が来るとは思ってもおらず、これまで英語を勉強していなかったことを後悔している。
- 人口比で議会の代表を選ぶことについて、その議決は国連事務局が行政権を持つかたちとして想定されるのか。人口比で行うことを、現在の国連憲章を改正せずにできることを初めて知ったのだが、その場合は世界政府のようなものを想定しているのか。

自由民主党 小田原潔 衆議院議員



- 国連の機能不全に対峙することは一苦万苦であり、これまで22年以上も議論が行われてきた。
- 今回の意見に対して、私は少し懐疑的な見解がある。もし人口比で決めるのであれば、中国が19%、インドが21%の投票権を持つことになり、合計で約40%の権利を全世界の問題について持つことになる。そして、両国は必ずしも人権保護に重きを置いているとはいえない。
- GDPを基にする決め方に関しても、それが主権や結束を代表しているかは分からない。主権は、文化や言語、宗教、人種などの様々なものを基準に代表されるべきである。唯一の共通認識は、現状維持ではいけないということである。

立憲民主党 桜井周 衆議院議員



- 様々な国際機関が存在する中で、世界秩序を作っていくことにおいて、世界銀行や国際通貨基金などの大きな存在であると思う。そういう意味では、国連も重要なが、他の国際機関も世界秩序創出に貢献できれば良いと、常々思っている。
- 開発金融の世界で見ても、中国の存在は非常に大きくなっており、これまでの秩序が乱れてきていることを懸念している。そのような点も含めて、これからも話を聞いていきたい。

世界銀行 米山泰揚 駐日特別代表



- 現在、世界銀行の改革の話も「Evolutional Roadmap of World Bank」ということで議論をしている。国連の改革の話もあるが、世界銀行の改革についての意見も聞きたい。

(3) オーガスト氏からの回答

オーガスト・ロペス・クラロス グローバルガバナンスフォーラム会長

- 我々の提案において、第一段階の世界議員総会は政治的な実行力を有さず、提言を行う機関である。様々な問題に対しての解決策を見出すために、各国の議会から議員が集められる。そし

参加議員との懇談会

て、欧州議会のモデルを参考に、徐々に力を強めていく。特に、世界議員総会の議員が国民から直接選出されるようになったタイミングが重要である。

- この時点では、世界政府についての政治的意志は働いていない。それは国連憲章が採択される前の1940年代初頭には議論になっていたが、現在世界の巨大権力はその類の世界政治には興味がない。
- 2023年、欧州には力のある超国家機関があり、欧州議会は実際に加盟国を拘束している。欧州では第二次世界大戦が終結してから60年かかったが、実際に起きている。もし私が「世界政府はいずれできるか」と聞かれたら、「できるが、1世紀はかかる」と答えるだろう。その間、我々は他のことができるべきであろう。



元国連事務総長特別代表 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会 座長

- どのように国連憲章を変えずに、世界議員総会を設立するのかについて説明された。
- 国連人権理事会は国連人権委員会から2005年9月の国連首脳会合において設立が基本合意され、2006年3月15日に国連総会で採択された「人権理事会」決議により、国連総会の下部機関としてジュネーブに設置されました。国連における人権の主流化の流れの中で、国連として人権問題への対処能力強化のため、従来の人権委員会に替えて新たに設置された。
- 国連平和構築委員会は、2005年3月、アナン事務総長(当時)が事務総長報告で設立を提言。同年9月の国連首脳会合成果文書で設立に合意。そして、同年12月には、総会及び安保理において、両機関への政府間諮問機関としてPBCを設立すること等を内容とする決議が採択され、憲章を改定をせず総会と安保理の共同で設立された。

オーガスト・ロペス・クラロス グローバルガバナンスフォーラム会長

- 国連憲章第22条は、国連総会に補助機関を設ける権限を付与している。そのため、国連憲章を改正することなく、国連総会は世界議員総会を明日にでも設立できる。
- 我々の提案には3つの要素がある。1つ目の要素である人口では、中国やインドに利益が生じる。3つ目のメンバーシップ制においては、1票の重さが193カ国で等分したものとなり、小国の投票権を相対的に増大させる。我々の提案では、国連総会において、アメリカは全体の8.4%の投票権を得る。そして中国は、12.3%を得る。現在世界で存在感のある2国を足しても、20%ほどしかなく、半分にも達さないため支配できない。日本は2%ほどで、安全保障理事会で拒否権のあるロシアは1.6%ほどになる。我々の提案は妥協案であり、一国一票制より信頼性の高いものである。

自由民主党 小田原潔 衆議院議員

参加議員との懇談会

- しかし、それに際して、我々は「一票の格差」を認めなければいけないという根本的な哲学に直面することになる。日本の選挙ではアダムズ方式が採用されており、人口の多い東京は議員数も多く、地方は少ない。いつか地方から議員がいなくなることは、正しいこととは思えない。提案をとっても理解はするが、そのためには全世界の人々を、その地域が国連総会において平等に扱われない可能性があることを踏まえて、説得しなければいけない。

オーガスト・ロペス・クラロス グローバルガバナンスフォーラム会長

- 私の同僚は、GDP で決める方法は好きではないという。なぜなら、GDP を支える巨大な経済は、環境汚染や気候変動の助長など非持続的な方法によってできている可能性もあり、その国々が利益を得るのは正しくないと考えるから。これは妥当な意見である。もしかしたら、持続可能性という新たな指標を考慮すべきかもしれない。我々の提案は完璧ではないが、今のシステムの改善はできる。

元国連事務総長特別代表 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会 座長

- 純粋な人口比率を元に、中国やインドに多くの比重を与えるのは好ましくないとの意見が出た。その点、欧州ではどのように行っているのか。

オーガスト・ロペス・クラロス グローバルガバナンスフォーラム会長

- 欧州でも加重投票が行われている。実際に欧州議会の議員数を見ても、マルタやエストニアよりもドイツの方が多い。その意味では、既に「不平等」な制度が受け入れられている。ラトビアは、フランスやイタリアと同じ影響力を持っているかのように振る舞っていない。
- 大事なポイントは、全ての国に影響力が少なくともあることである。例えば、日本が安全保障理事会に不在の時、日本の影響力はなくなる。それは、1,4億人の意見がなくなることを意味する。そのような制度は、受け入れられるべきではない。だから、全ての人々や国が少なくとも影響力を持てるような制度を導入したい。
- 世界銀行の改革については、近々私の出版物が出るから、そちらを参照願いたい。世界銀行では、どのように個人寄付金を増やすかが抜本的な問題であり、いくつかの解決策がある。その詳細は、後ほど個人的に連絡を取る。

自由民主党 逢沢一郎 衆議院議員



- 20年前に国連安保理改革が盛んに議論された時、G4案が検討された。
- 時代が経つにつれ、G7諸国の占める世界のGDPの割合は減少傾向にある。
- 「グローバルサウス」という表現が一般化しつつあり、多様性が増していく中で、国連がどのようにあるべきかは大きな問題である。
- 「国連は何もできない」という意見もあるが、リヒテンシュタインの提案で、常任理事国が拒否権を行使した際にその理由を本会議で説明することがルールとなった。それは、これからの国

連の光明を見るようなものである。

- 常任理事国が身勝手な理由で武力行使をするという、国連の想定していなかった事態が実際に起きている。これをどのように受け止めるべきか。
- 政府の役割は非常に大きく、政府間の信頼を元に物事を動かしていく。提案の通り、選挙で選ばれた議員同士の交流も重要。様々な外交関係での議員連盟もあるので、取り組んでいきたい。

オーガスト・ロペス・クラロス グローバルガバナンスフォーラム会長

- 本会議の意見交換が、今後の対話のきっかけになることを望んでいる。
- 日本は、アメリカや中国、ドイツと同じように、国連の財政を支える重要な国の1つである。日本は、安全保障理事会で拒否権を持つロシアやイギリス、フランスに比べ、より多くの貢献をしている。その点、国連に多大な貢献をしてきた日本とドイツが、どのように発言権を拡大できるのかが問題となる。この問題は人類の未来に関して非常に重要で、残念ながら今後の見通しは暗いように思える。
- 気候変動が遠い未来のリスクであった1960-1970年代とは大きく違い、現在は今の問題として直面している。
- 今後も引き続き、対話をしていくことを望んでいる。



元通商産業省 大臣官房審議官 横江信義

- 本日の世界議員総会についての議論で、とても勇気付けられた。現在、このテーマに関連した本を英語から日本語に翻訳中で、数ヶ月後の出版を準備している。日本にいる多くの人々にこの意見に触れてもらい、世界議員総会を広めていきたい。

谷本真邦事務局次長より閉会が宣言され、本会は終了した。

主たる出席者は以下の通り（敬称略 順不同）

◆国会議員

自民 衆 逢沢一郎、衛藤征士郎(会長)、小田原潔、柴山昌彦
立民 衆 中川正春、桜井周
維新 衆 浅川義治

◆有識者、市民社会

元国連事務総長特別代表 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会 座長
世界銀行 米山泰揚 駐日特別代表
元通商産業省 大臣官房審議官 横江信義

◆世界連邦団体関係者

世界連邦日本国会委員会 谷本真邦 事務局次長
世界連邦運動協会理事 杉浦秀典 賀川豊彦関係団体連絡協議会 事務局長
世界連邦運動協会理事 塩浜修
世界連邦青年会議・インターン 池上慶徳、井門孝紀、植木慈音、増子紗英 ほか